

## 6.2 社会的状況等

### 6.2.1 人口及び産業

#### (1) 人口

2017年12月末日現在の仙台市及び調査範囲内区市町の人口、世帯数及び人口密度は表6.2.1-1のとおりであり、仙台市全体が人口1,060,545人、世帯数505,653戸、人口密度1,348.8人/km<sup>2</sup>、仙台市宮城野区が人口189,777人、世帯数92,006戸、人口密度3,261.3人/km<sup>2</sup>、仙台市若林区が人口134,919人、世帯数65,046戸、人口密度2,652.8人/km<sup>2</sup>、塩竈市が人口54,873人、世帯数23,417戸、人口密度3,159.1人/km<sup>2</sup>、多賀城市が人口62,474人、世帯数26,614戸、人口密度3,172.9人/km<sup>2</sup>、七ヶ浜町が人口18,983人、世帯数6,632戸、人口密度1,439.2人/km<sup>2</sup>、利府町が人口36,250人、世帯数13,191戸、人口密度807.5人/km<sup>2</sup>となっている。

仙台市及び調査範囲内区市町の人口、世帯数及び一世帯当たりの人員の推移は表6.2.1-2~4のとおりであり、2013~2017年までの5年間の人口は仙台市全体、仙台市宮城野区、仙台市若林区については増加、塩竈市、七ヶ浜町については減少、多賀城市、利府町は横ばいである。世帯数は全ての調査範囲内区市町において増加している。

また、計画地が位置する仙台市宮城野区における一世帯当たりの人員は仙台市全体よりも少なく、2017年では、仙台市宮城野区で2.06人となっている。

表 6.2.1-1 人口・世帯数・人口密度

2017年12月末現在

市区町	人口(人)			世帯数 (世帯)	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
	総数	男	女		
仙台市	1,060,545	514,424	546,121	505,653	1,348.8
宮城野区	189,777	92,949	96,828	92,006	3,261.3
若林区	134,919	66,155	68,764	65,046	2,652.8
塩竈市	54,873	26,192	28,681	23,417	3,159.1
多賀城市	62,474	31,222	31,252	26,614	3,172.9
七ヶ浜町	18,983	9,449	9,534	6,632	1,439.2
利府町	36,250	17,814	18,436	13,191	807.5

〔平成29年 住民基本台帳に基づく宮城県の人口移動調査年報〕(平成30年、宮城県)より作成

表 6.2.1-2 人口の推移

年次	人口(人)						
	仙台市	宮城野区	若林区	塩竈市	多賀城市	七ヶ浜町	利府町
2013年	1,049,578	187,306	130,107	56,256	62,203	19,728	36,029
2014年	1,053,509	188,194	130,888	56,002	62,437	19,448	36,357
2015年	1,056,503	188,770	132,161	55,507	62,413	19,276	36,393
2016年	1,058,517	189,543	133,954	55,233	62,508	19,196	36,287
2017年	1,060,545	189,777	134,919	54,873	62,474	18,983	36,250

注：「住民基本台帳法の一部を改正する法律」(平成21年法律第77号)の施行により、2012年7月以降の人口及び世帯数については、外国人も含まれた数値である。

〔平成29年住民基本台帳に基づく宮城県の人口移動調査年報〕(平成30年、宮城県)より作成

表 6.2.1-3 世帯数の推移

年次	世帯数（世帯）						
	仙台市	宮城野区	若林区	塩竈市	多賀城市	七ヶ浜町	利府町
2013年	484,364	87,547	60,789	22,701	25,103	6,449	12,390
2014年	490,085	88,749	61,626	22,932	25,522	6,448	12,709
2015年	495,783	89,916	62,887	22,999	25,842	6,470	12,932
2016年	500,534	90,986	64,226	23,208	26,372	6,578	13,032
2017年	505,653	92,006	65,046	23,417	26,614	6,632	13,191

注：「住民基本台帳法の一部を改正する法律」（平成21年法律第77号）」の施行により、2012年7月以降の人口及び世帯数については、外国人も含まれた数値である。

〔平成25～29年 住民基本台帳に基づく宮城県の人口移動調査年報（平成26～30年、宮城県）より作成〕

表 6.2.1-4 1世帯当たりの人員の推移

年次	1世帯当たり人員（人/世帯）						
	仙台市	宮城野区	若林区	塩竈市	多賀城市	七ヶ浜町	利府町
2013年	2.17	2.14	2.14	2.48	2.48	3.06	2.91
2014年	2.15	2.12	2.12	2.44	2.45	3.02	2.86
2015年	2.13	2.10	2.10	2.41	2.42	2.98	2.81
2016年	2.11	2.08	2.09	2.38	2.37	2.92	2.78
2017年	2.10	2.06	2.07	2.34	2.35	2.86	2.75

注：「住民基本台帳法の一部を改正する法律」（平成21年法律第77号）」の施行により、2012年7月以降の人口及び世帯数については、外国人も含まれた数値である。

〔平成25～29年 住民基本台帳に基づく宮城県の人口移動調査年報（平成26～30年、宮城県）より作成〕

仙台市全体及び調査範囲内区市町の人口動態の推移は表6.2.1-5のとおりである。

2017年の自然動態は、仙台市全体で96人減少、仙台市宮城野区で408人増加、仙台市若林区で79人増加、塩竈市で393人減少、多賀城市で8人減少、七ヶ浜町で142人減少、利府町で61人増加であった。

2017年の社会動態は、仙台市全体で2,124人増加、仙台市宮城野区で174人減少、仙台市若林区で886人増加、塩竈市で33人増加、多賀城市で26人減少、七ヶ浜町で71人減少、利府町で98人減少であった。

表 6.2.1-5 人口動態の推移

〔単位：人〕

市区町	年次	自然増減			社会増減			人口増減数	
		出生	死亡	増減数	転入	転出	増減数		
仙台市	2013年	9,741	8,114	1,627	70,567	65,302	5,265	6,892	
	2014年	9,306	8,244	1,062	69,874	67,005	2,869	3,931	
	2015年	9,247	8,550	697	72,235	69,938	2,297	2,994	
	2016年	9,012	8,628	384	68,858	67,228	1,630	2,014	
	2017年	8,729	8,825	-96	69,356	67,232	2,124	2,028	
	宮城野区	2013年	2,215	1,318	897	13,761	13,338	423	1,320
		2014年	1,999	1,354	645	13,794	13,551	243	888
		2015年	2,009	1,461	548	14,590	14,562	28	576
		2016年	1,972	1,502	470	14,311	14,008	303	773
		2017年	1,909	1,501	408	13,955	14,129	-174	234
	若林区	2013年	1,226	1,058	168	8,870	8,252	618	786
		2014年	1,275	1,098	177	9,271	8,667	604	781
		2015年	1,178	997	181	10,196	9,104	1,092	1,273
2016年		1,220	1,101	119	10,231	8,557	1,674	1,793	
2017年		1,227	1,148	79	9,872	8,986	886	965	
塩竈市	2013年	298	623	-325	2,034	2,017	17	-308	
	2014年	327	673	-346	2,055	1,963	92	-254	
	2015年	321	717	-396	1,931	2,030	-99	-495	
	2016年	309	692	-383	2,068	1,959	109	-274	
	2017年	305	698	-393	2,046	2,013	33	-360	
多賀城市	2013年	610	454	156	4,257	4,152	105	261	
	2014年	588	501	87	4,296	4,149	147	234	
	2015年	617	513	104	4,044	4,172	-128	-24	
	2016年	594	533	61	4,245	4,211	34	95	
	2017年	536	544	-8	4,107	4,133	-26	-34	
七ヶ浜町	2013年	105	166	-61	592	788	-196	-257	
	2014年	90	197	-107	502	675	-173	-280	
	2015年	94	192	-98	629	703	-74	-172	
	2016年	87	195	-108	708	680	28	-80	
	2017年	82	224	-142	595	666	-71	-213	
利府町	2013年	287	237	50	1,738	1,487	251	301	
	2014年	297	225	72	1,705	1,449	256	328	
	2015年	288	251	37	1,580	1,581	-1	36	
	2016年	292	258	34	1,364	1,504	-140	-106	
	2017年	294	233	61	1,429	1,527	-98	-37	

注：「住民基本台帳法の一部を改正する法律」（平成21年法律第77号）の施行により、2012年7月以降の人口及び世帯数については、外国人も含まれた数値である。

〔平成25～29年 住民基本台帳に基づく宮城県の人口移動調査年報（平成26～30年、宮城県）より作成〕

## (2) 産 業

### ① 産業分類別就業者数

仙台市全体及び調査範囲内区市町の産業分類別就業者及び産業分類構成比は表6.2.1-6～12のとおりである。

仙台市全体の2015年における全就業者数は479,339人であり、第一次産業に3,717人(0.8%)、第二次産業に77,038人(16.1%)、第三次産業に386,007人(80.5%)、分類不能の産業に12,577人(2.6%)となっている。産業分類別就業者数の割合は第三次産業が最も高く、次いで第二次産業であり、第一次産業は1%程度である。また、2010年からの第一次～第三次産業の産業分類別の推移において、就業者が増加しているのは、第三次産業の「複合サービス事業」(増加率61.1%)であり、次いで第一次産業の「漁業」(増加率42.4%)である。



表 6.2.1-6 産業分類別就業者数及び産業分類構成比(仙台市)

仙台市	産業分類 (大分類)	2010年		2015年		2010年 ～ 2015年 増加率 <sup>(注)</sup> (%)
		就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	
第一次 産業	農業、林業	3,946	0.9	3,633	0.8	-7.9
	漁業	59	0.0	84	0.0	42.4
	小計	4,005	0.9	3,717	0.8	-7.2
第二次 産業	鉱業、採石業、砂利採取業	61	0.0	67	0.0	9.8
	建設業	37,336	8.1	44,748	9.3	19.9
	製造業	29,765	6.5	32,223	6.7	8.3
	小計	67,162	14.6	77,038	16.1	14.7
第三次 産業	電機、ガス、熱供給、水道業	3,967	0.9	4,481	0.9	13.0
	情報通信業	16,695	3.6	17,762	3.7	6.4
	運輸業、郵便業	26,850	5.8	26,926	5.6	0.3
	卸売業、小売業	97,709	21.3	94,156	19.6	-3.6
	金融業、保険業	14,705	3.2	14,619	3.0	-0.6
	不動産業、物品賃貸業	12,562	2.7	15,279	3.2	21.6
	学術研究、専門・技術サービス	18,408	4.0	19,950	4.2	8.4
	宿泊業、飲食サービス業	32,172	7.0	31,015	6.5	-3.6
	生活関連サービス業、娯楽業	17,473	3.8	17,216	3.6	-1.5
	教育、学習支援業	28,914	6.3	29,961	6.3	3.6
	医療、福祉	49,176	10.7	57,503	12.0	16.9
	複合サービス事業	1,939	0.4	3,123	0.7	61.1
	サービス業(他に分類されないもの)	34,555	7.5	34,403	7.2	-0.4
	公務(他に分類されるものを除く)	17,816	3.9	19,613	4.1	10.1
	小計	372,941	81.2	386,007	80.5	3.5
分類不能の産業	15,372	3.3	12,577	2.6	-18.2	
総数	459,480	100.0	479,339	100.0	4.3	

注：(増加率) = (2015年就業者数 - 2010年就業者数) / (2010年就業者数) × 100

〔「平成22年国勢調査」(2018年11月閲覧、総務省統計局HP)  
「平成27年国勢調査」(2018年11月閲覧、総務省統計局HP)より作成〕

仙台市宮城野区の2015年における全就業者数は86,566人であり、第一次産業に621人(0.7%)、第二次産業に14,011人(16.2%)、第三次産業に69,428人(80.2%)、分類不能の産業に2,506人(2.9%)である。産業分類別就業者数の割合は第三次産業が最も高く、次いで第二次産業であり、第一次産業は1%程度である。また、2010年からの第一次～第三次産業の産業分類別の推移において、就業者が増加しているのは、第三次産業の「複合サービス事業」(増加率44.5%)、次いで第一次産業の「漁業」(増加率29.4%)である。



表 6.2.1-7 産業分類別就業者数及び産業分類構成比(仙台市宮城野区)

宮城野区	産業分類 (大分類)	2010年		2015年		2010年 ～ 2015年 増加率 <sup>注)</sup> (%)
		就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	
第一次 産業	農業、林業	690	0.8	599	0.7	-13.2
	漁業	17	0.0	22	0.0	29.4
	小計	707	0.8	621	0.7	-12.2
第二次 産業	鉱業、採石業、砂利採取業	10	0.0	4	0.0	-60.0
	建設業	7,064	8.2	8,426	9.7	19.3
	製造業	6,199	7.2	5,581	6.4	-10.0
	小計	13,273	15.3	14,011	16.2	5.6
第三次 産業	電機、ガス、熱供給、水道業	476	0.5	535	0.6	12.4
	情報通信業	2,863	3.3	3,010	3.5	5.1
	運輸業、郵便業	7,087	8.2	6,969	8.1	-1.7
	卸売業、小売業	20,034	23.1	18,936	21.9	-5.5
	金融業、保険業	2,152	2.5	2,069	2.4	-3.9
	不動産業、物品賃貸業	2,216	2.6	2,639	3.0	19.1
	学術研究、専門・技術サービス	2,856	3.3	2,906	3.4	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	5,399	6.2	4,817	5.6	-10.8
	生活関連サービス業、娯楽業	3,228	3.7	3,037	3.5	-5.9
	教育、学習支援業	3,414	3.9	3,570	4.1	4.6
	医療、福祉	8,300	9.6	9,142	10.6	10.1
	複合サービス事業	366	0.4	529	0.6	44.5
	サービス業(他に分類されないもの)	6,779	7.8	6,552	7.6	-3.3
	公務(他に分類されるものを除く)	4,397	5.1	4,717	5.4	7.3
小計	69,567	80.4	69,428	80.2	-0.2	
分類不能の産業	3,004	3.5	2,506	2.9	-16.6	
総数	86,551	100.00	86,566	100.0	0.0	

注：(増加率) = (2015年就業者数 - 2010年就業者数) / (2010年就業者数) × 100

「平成22年国勢調査」(2018年11月閲覧、総務省統計局HP)  
「平成27年国勢調査」(2018年11月閲覧、総務省統計局HP)より作成

仙台市若林区の2015年における全就業者数は60,348人であり、第一次産業に715人(1.2%)、第二次産業に10,947人(18.1%)、第三次産業に47,231人(78.3%)、分類不能の産業に1,455人(2.4%)である。産業分類別就業者数の割合は第三次産業が最も高く、次いで第二次産業であり、第一次産業は1%程度である。また、2005年からの第一次～第三次産業の産業分類別の推移において、就業者が増加しているのは、第二次産業の「鉱業、採石業、砂利採取業」(増加率500.0%)、次いで第三次産業の「複合サービス事業」(増加率58.7%)で、「不動産業、物品賃貸業」(増加率20.5%)である。

表 6.2.1-8 産業分類別就業者数及び産業分類構成比(仙台市若林区)

若林区	産業分類 (大分類)	2010年		2015年		2010年 ～ 2015年 増加率 <sup>注)</sup> (%)
		就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	
第一次 産業	農業、林業	850	1.4	704	1.2	-17.2
	漁業	17	0.0	11	0.0	-35.3
	小計	867	1.5	715	1.2	-17.5
第二次 産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	12	0.0	500.0
	建設業	5,328	9.0	6,201	10.3	16.4
	製造業	4,054	6.8	4,734	7.8	16.8
	小計	9,384	15.8	10,947	18.1	16.7
第三次 産業	電機、ガス、熱供給、水道業	471	0.8	529	0.9	12.3
	情報通信業	1,802	3.0	1,877	3.1	4.2
	運輸業、郵便業	4,599	7.8	4,446	7.4	-3.3
	卸売業、小売業	14,770	24.9	13,431	22.3	-9.1
	金融業、保険業	1,545	2.6	1,512	2.5	-2.1
	不動産業、物品賃貸業	1,686	2.8	2,032	3.4	20.5
	学術研究、専門・技術サービス	1,851	3.1	2,081	3.4	12.4
	宿泊業、飲食サービス業	3,725	6.3	3,457	5.7	-7.2
	生活関連サービス業、娯楽業	2,136	3.6	2,120	3.5	-0.7
	教育、学習支援業	2,653	4.5	2,710	4.5	2.1
	医療、福祉	5,065	8.6	5,846	9.7	15.4
	複合サービス事業	310	0.5	492	0.8	58.7
	サービス業 (他に分類されないもの)	4,591	7.8	4,537	7.5	-1.2
	公務 (他に分類されるものを除く)	2,060	3.5	2,161	3.6	4.9
	小計	47,264	79.8	47,231	78.3	-0.1
分類不能の産業	1,692	2.9	1,455	2.4	-14.0	
	総数	59,207	100.00	60,348	100.00	1.9

注：(増加率) = (2015年就業者数 - 2010年就業者数) / (2010年就業者数) × 100

「平成22年国勢調査」(2018年11月閲覧、総務省統計局HP)  
「平成27年国勢調査」(2018年11月閲覧、総務省統計局HP) より作成

塩竈市の2015年における全就業者数は24,609人であり、第一次産業に250人(1.0%)、第二次産業に6,111人(24.8%)、第三次産業に17,883人(72.7%)、分類不能の産業に365人(1.5%)である。産業分類別就業者数の割合は第三次産業が最も高く、次いで第二次産業であり、第一次産業は1%程度である。また、2010年からの第一次～第三次産業の産業分類別の推移において、就業者が増加しているのは、第二次産業の「鉱業、採石業、砂利採取業」(増加率50.0%)、次いで第三次産業の「複合サービス事業」(増加率45.5%)である。

表 6.2.1-9 産業分類別就業者数及び産業分類構成比(塩竈市)

塩竈市	産業分類(大分類)	2010年		2015年		2010年 と 2015年 増加率 <sup>注)</sup> (%)
		就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	
第一次 産業	農業、林業	72	0.3	84	0.3	16.7
	漁業	179	0.7	166	0.7	-7.3
	小計	251	1.0	250	1.0	-0.4
第二次 産業	鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.0	6	0.0	50.0
	建設業	2,374	9.5	2,867	11.7	20.8
	製造業	3,509	14.0	3,238	13.2	-7.7
	小計	5,887	23.6	6,111	24.8	3.8
第三次 産業	電機、ガス、熱供給、水道業	136	0.5	130	0.5	-4.4
	情報通信業	404	1.6	420	1.7	4.0
	運輸業、郵便業	2,243	9.0	2,164	8.8	-3.5
	卸売業、小売業	5,692	22.8	4,987	20.3	-12.4
	金融業、保険業	576	2.3	507	2.1	-12.0
	不動産業、物品賃貸業	360	1.4	432	1.8	20.0
	学術研究、専門・技術サービス	576	2.3	579	2.4	0.5
	宿泊業、飲食サービス業	1,548	6.2	1,406	5.7	-9.2
	生活関連サービス業、娯楽業	1,038	4.2	940	3.8	-9.4
	教育、学習支援業	950	3.8	913	3.7	-3.9
	医療、福祉	2,347	9.4	2,545	10.3	8.4
	複合サービス事業	123	0.5	179	0.7	45.5
	サービス業(他に分類されないもの)	1,688	6.8	1,723	7.0	2.1
	公務(他に分類されるものを除く)	895	3.6	958	3.9	7.0
	小計	18,576	74.3	17,883	72.7	-3.7
分類不能の産業		279	1.1	365	1.5	30.8
	総数	24,993	100.00	24,609	100.00	-1.5

注：(増加率) = (2015年就業者数 - 2010年就業者数) / (2010年就業者数) × 100

〔「平成22年国勢調査」(2018年11月閲覧、総務省統計局HP)  
「平成27年国勢調査」(2018年11月閲覧、総務省統計局HP)より作成〕

多賀城市の2015年における全就業者数は29,462人であり、第一次産業に328人(1.1%)、第二次産業に6,039人(20.5%)、第三次産業に22,044人(74.8%)、分類不能の産業に1,051人(3.6%)である。産業分類別就業者数の割合は第三次産業が最も高く、次いで第二次産業であり、第一次産業は1%程度である。また、2010年からの第一次～第三次産業の産業分類別の推移において、就業者が増加しているのは、第二次産業の「鉱業、採石業、砂利採取業」(増加率900.0%)、次いで第三次産業の「不動産業、物品賃貸業」(増加率32.1%)である。



表 6.2.1-10 産業分類別就業者数及び産業分類構成比(多賀城市)

多賀城市	産業分類 (大分類)	2010年		2015年		2010年 ～ 2015年 増加率 <sup>注)</sup> (%)
		就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	
第一次 産業	農業、林業	303	1.0	304	1.0	0.3
	漁業	23	0.1	24	0.1	4.3
	小計	326	1.1	328	1.1	0.6
第二次 産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0	10	0.0	900.0
	建設業	2,656	8.9	3,158	10.7	18.9
	製造業	3,371	11.3	2,871	9.7	-14.8
	小計	6,028	20.1	6,039	20.5	0.2
第三次 産業	電機、ガス、熱供給、水道業	270	0.9	263	0.9	-2.6
	情報通信業	483	1.6	508	1.7	5.2
	運輸業、郵便業	2,714	9.1	2,653	9.0	-2.2
	卸売業、小売業	5,504	18.4	5,147	17.5	-6.5
	金融業、保険業	571	1.9	569	1.9	-0.4
	不動産業、物品賃貸業	498	1.7	658	2.2	32.1
	学術研究、専門・技術サービス	834	2.8	866	2.9	3.8
	宿泊業、飲食サービス業	1,607	5.4	1,585	5.4	-1.4
	生活関連サービス業、娯楽業	1,030	3.4	1,007	3.4	-2.2
	教育、学習支援業	1,160	3.9	1,133	3.8	-2.3
	医療、福祉	2,543	8.5	2,874	9.8	13.0
	複合サービス事業	155	0.5	185	0.6	19.4
	サービス業 (他に分類されないもの)	2,053	6.9	2,099	7.1	2.2
	公務 (他に分類されるものを除く)	2,677	8.9	2,497	8.5	-6.7
小計	22,099	73.8	22,044	74.8	-0.2	
分類不能の産業	1,477	4.9	1,051	3.6	-28.8	
総数	29,930	100.00	29,462	100.00	-1.6	

注：(増加率) = (2015年就業者数 - 2010年就業者数) / (2010年就業者数) × 100

「平成22年国勢調査」(2018年11月閲覧、総務省統計局HP)  
「平成27年国勢調査」(2018年11月閲覧、総務省統計局HP) より作成

七ヶ浜町の2015年における全就業者数は8,647人であり、第一次産業に256人(3.0%)、第二次産業に2,321人(26.8%)、第三次産業に6,016人(69.6%)、分類不能の産業に54人(0.6%)である。産業分類別就業者数の割合は第三次産業が最も高く、次いで第二次産業であり、第一次産業は3%程度である。また、2010年からの第一次～第三次産業の産業分類別の推移において、就業者が増加しているのは、第二次産業の「鉱業、採石業、砂利採取業」(増加率200.0%)、次いで第三次産業の「不動産業、物品賃貸業」(増加率54.2%)である。

表 6.2.1-11 産業分類別就業者数及び産業分類構成比(七ヶ浜町)

七ヶ浜町	産業分類 (大分類)	2010年		2015年		2010年 ～ 2015年 増加率 <sup>注)</sup> (%)
		就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	
第一次 産業	農業、林業	57	0.6	53	0.6	-7.0
	漁業	247	2.6	203	2.3	-17.8
	小計	304	3.2	256	3.0	-15.8
第二次 産業	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0	3	0.0	200.0
	建設業	1,126	12.0	1,194	13.8	6.0
	製造業	1,291	13.7	1,124	13.0	-12.9
	小計	2,418	25.7	2,321	26.8	-4.0
第三次 産業	電機、ガス、熱供給、水道業	78	0.8	84	1.0	7.7
	情報通信業	114	1.2	84	1.0	-26.3
	運輸業、郵便業	1,176	12.5	1,092	12.6	-7.1
	卸売業、小売業	2,009	21.4	1,675	19.4	-16.6
	金融業、保険業	144	1.5	124	1.4	-13.9
	不動産業、物品賃貸業	96	1.0	148	1.7	54.2
	学術研究、専門・技術サービス	240	2.6	191	2.2	-20.4
	宿泊業、飲食サービス業	435	4.6	450	5.2	3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	330	3.5	278	3.2	-15.8
	教育、学習支援業	212	2.3	223	2.6	5.2
	医療、福祉	723	7.7	681	7.9	-5.8
	複合サービス事業	51	0.5	67	0.8	31.4
	サービス業 (他に分類されないもの)	610	6.5	637	7.4	4.4
	公務 (他に分類されるものを除く)	346	3.7	282	3.3	-18.5
	小計	6,564	69.8	6,016	69.6	-8.3
分類不能の産業	112	1.2	54	0.6	-51.8	
総数	9,398	100.00	8,647	100.00	-8.0	

注：(増加率) = (2015年就業者数 - 2010年就業者数) / (2010年就業者数) × 100

「平成22年国勢調査」(2018年11月閲覧、総務省統計局HP)  
「平成27年国勢調査」(2018年11月閲覧、総務省統計局HP) より作成

利府町の2015年における全就業者数は17,643人であり、第一次産業に336人(1.9%)、第二次産業に4,030人(22.8%)、第三次産業に13,056人(74.0%)、分類不能の産業に221人(1.3%)である。産業分類別就業者数の割合は第三次産業が最も高く、次いで第二次産業であり、第一次産業は2%程度である。また、2010年からの第一次～第三次産業の産業分類別の推移において、就業者が増加しているのは、第三次産業の「複合サービス事業」(増加率114.5%)、次いで分類不能の産業(増加率85.7%)である。

表 6.2.1-12 産業分類別就業者数及び産業分類構成比(利府町)

利府町	産業分類 (大分類)	2010年		2015年		2010年 ～ 2015年 増加率 <sup>注)</sup> (%)
		就業者数 (人)	構成比 (%)	就業者数 (人)	構成比 (%)	
第一次 産業	農業、林業	306	1.9	312	1.8	2.0
	漁業	29	0.2	24	0.1	-17.2
	小計	335	2.1	336	1.9	0.3
第二次 産業	鉱業、採石業、砂利採取業	2	0.0	3	0.0	50.0
	建設業	1,537	9.6	1,950	11.1	26.9
	製造業	1,929	12.1	2,077	11.8	7.7
	小計	3,468	21.7	4,030	22.8	16.2
第三次 産業	電機、ガス、熱供給、水道業	140	0.9	139	0.8	-0.7
	情報通信業	271	1.7	332	1.9	22.5
	運輸業、郵便業	1,362	8.5	1,463	8.3	7.4
	卸売業、小売業	3,354	21.0	3,282	18.6	-2.1
	金融業、保険業	328	2.1	327	1.9	-0.3
	不動産業、物品賃貸業	226	1.4	298	1.7	31.9
	学術研究、専門・技術サービス	499	3.1	499	2.8	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	869	5.4	892	5.1	2.6
	生活関連サービス業、娯楽業	621	3.9	669	3.8	7.7
	教育、学習支援業	863	5.4	1,002	5.7	16.1
	医療、福祉	1,538	9.6	1,958	11.1	27.3
	複合サービス事業	55	0.3	118	0.7	114.5
	サービス業 (他に分類されないもの)	1,166	7.3	1,223	6.9	4.9
	公務 (他に分類されるものを除く)	749	4.7	854	4.8	14.0
	小計	12,041	75.4	13,056	74.0	8.4
分類不能の産業	119	0.7	221	1.3	85.7	
総数	15,963	100.00	17,643	100.00	10.5	

注：(増加率) = (2015年就業者数 - 2010年就業者数) / (2010年就業者数) × 100

「平成22年国勢調査」(2018年11月閲覧、総務省統計局HP)  
「平成27年国勢調査」(2018年11月閲覧、総務省統計局HP) より作成

## ② 農業

仙台市全体及び調査範囲内区市町の農家人口・農家数の推移は表6.2.1-13のとおりである。

仙台市全体の2015年における農家人口は3,451人、総農家数は3,199戸、そのうち専業農家518戸(16.2%)、第一種兼業農家201戸(6.3%)、第二種兼業農家1,503戸(47.0%)である。2000年からの推移をみると、農家人口及び農家総数は減少傾向にある。

仙台市宮城野区の2015年における農家人口は501人、総農家数は515戸、そのうち専業農家83戸(16.1%)、第一種兼業農家25戸(4.9%)、第二種兼業農家234戸(45.4%)である。2000年からの推移をみると、農家人口及び農家総数は減少傾向にある。

仙台市若林区の2015年における農家人口は642人、総農家数は424戸、そのうち専業農家110戸(25.9%)、第一種兼業農家55戸(13.0%)、第二種兼業農家181戸(42.7%)である。2000年からの推移をみると、農家人口及び農家総数は減少傾向にある。

塩竈市の2015年における総農家数は44戸であり、農家人口、専業農家数、第一種兼業農家数及び第二種兼業農家数は個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値は未公表である。2000年からの推移をみると、農家人口及び農家総数は減少傾向にある。

多賀城市の2015年における農家人口は336人、総農家数は290戸、そのうち専業農家42戸(14.5%)、第一種兼業農家19戸(6.6%)、第二種兼業農家150戸(51.7%)である。2000年からの推移をみると、農家人口及び農家総数は減少傾向にある。



七ヶ浜町の2015年における農家人口は25人、総農家数は72戸、そのうち専業農家7戸(9.7%)、第一種兼業農家1戸(1.4%)、第二種兼業農家19戸(26.4%)である。2000年からの推移をみると、農家人口及び農家総数は減少傾向にある。

利府町の2015年における農家人口は442人、総農家数は381戸、そのうち専業農家57戸(15.0%)、第一種兼業農家25戸(6.6%)、第二種兼業農家178戸(46.7%)である。2000年からの推移をみると、農家人口及び農家総数は減少傾向にある。

表 6.2.1-13 農家人口・農家数の推移

市区町	年次	農家人口 (人)	農家数(戸)						
			総数	自給的 農家	販売農家				
					総数	専業	兼業		
第一種	第二種								
仙台市	2000年	26,898	5,341	1,019	4,322	497	490	3,335	
	2005年	21,517	4,627	959	3,668	531	545	2,592	
	2010年	13,888	4,050	995	3,055	528	334	2,193	
	2015年	3,451	3,199	977	2,222	518	201	1,503	
	宮城野区	2000年	5,273	1,044	231	813	71	94	648
		2005年	4,053	866	189	677	77	122	478
		2010年	2,554	748	196	552	88	44	420
		2015年	501	515	173	342	83	25	234
	若林区	2000年	5,370	1,033	131	902	133	164	605
		2005年	4,363	910	125	785	137	172	476
		2010年	3,052	781	123	658	129	137	392
		2015年	642	424	78	346	110	55	181
塩竈市	2000年	520	130	90	40	6	3	31	
	2005年	311	86	54	32	2	2	28	
	2010年	77	68	48	20	5	1	14	
	2015年	X	44	36	8	X	X	X	
多賀城市	2000年	2,032	382	71	311	24	40	247	
	2005年	1,903	378	91	287	32	17	238	
	2010年	1,146	334	91	243	42	20	181	
	2015年	336	290	79	211	42	19	150	
七ヶ浜町	2000年	964	199	81	118	4	8	106	
	2005年	941	202	101	101	9	3	89	
	2010年	411	186	98	88	15	-	73	
	2015年	25	72	45	27	7	1	19	
利府町	2000年	2,551	511	118	393	38	43	312	
	2005年	2,186	477	128	349	41	52	256	
	2010年	1,337	432	131	301	57	32	212	
	2015年	442	381	121	260	57	25	178	

注：「X」は、発表に差し支えるものとして公表はされていないもの。

「2000年 世界農林業センサス報告書」(2018年11月閲覧、農林水産省HP)  
「2005年 農林業センサス報告書」(2018年11月閲覧、農林水産省HP)  
「2010年 世界農林業センサス報告書」(2018年11月閲覧、農林水産省HP)  
「2015年 農林業センサス報告書」(2018年11月閲覧、農林水産省HP)より作成

仙台市全体及び調査範囲内区市町の経営耕地面積別農家数の推移は表6.2.1-14のとおりである。

仙台市全体の経営耕地面積別農家数の推移を見ると、5ha未満の農家は減少し、5ha以上の農家は増加している。2015年の5ha以上の農家数は162戸と、2000年(87戸)に比して約1.9倍増加している。

仙台市宮城野区の経営耕地面積別農家数の推移を見ると、5ha未満の農家は減少し、5ha以上

の農家は増加している。2015年の5ha以上の農家数は28戸と、2000年（14戸）に比して2倍増加している。

仙台市若林区の経営耕地面積別農家数の推移を見ると、5ha未満の農家は減少し、5ha以上の農家は増加している。2015年の5ha以上の農家数は66戸と、2000年（40戸）に比して約1.7倍増加している。

塩竈市の経営耕地面積別農家数の推移を見ると、全ての経営耕地面積別農家数は減少している。

多賀城市の経営耕地面積別農家数の推移を見ると、0.5ha未満～5haの農家は減少し、5ha以上の農家は増加している。2015年の5ha以上の農家数は7戸と、2000年（2戸）に比して3.5倍増加している。

七ヶ浜町の経営耕地面積別農家数の推移を見ると、0.5ha未満～5haの農家は減少し、5ha以上の農家は増加している。2015年の5ha以上の農家数は3戸と、2000年（1戸）に比して3倍増加している。

利府町の経営耕地面積別農家数の推移を見ると、0.5ha未満～3haの農家は減少し、3ha～5haの農家は増加し、5ha以上の農家は横ばいである。2015年の3ha～5haの農家数は9戸と、2000年（6戸）に比して1.5倍増加している。

表 6.2.1-14 経営耕地面積別農家数の推移

[単位：戸]

市区町	年次	0.5ha未満	0.5～1ha	1～2ha	2～3ha	3～5ha	5ha以上	
仙台市	2000年	747	1,322	1,334	533	299	87	
	2005年	589	1,049	1,156	461	288	125	
	2010年	475	827	985	374	272	122	
	2015年	345	626	652	298	190	162	
	宮城野区	2000年	150	253	232	108	56	14
		2005年	106	214	191	91	58	17
		2010年	83	153	166	73	57	20
		2015年	54	95	91	49	33	28
	若林区	2000年	107	227	233	152	143	40
		2005年	77	183	194	133	139	59
		2010年	58	137	176	127	114	46
		2015年	21	54	78	76	68	66
塩竈市	2000年	26	6	4	2	0	2	
	2005年	21	8	2	0	0	1	
	2010年	9	8	2	1	0	0	
	2015年	X	X	X	X	X	X	
多賀城市	2000年	47	97	98	51	16	2	
	2005年	42	93	93	39	15	5	
	2010年	33	83	74	31	16	6	
	2015年	39	61	62	25	20	7	
七ヶ浜町	2000年	40	43	24	5	5	1	
	2005年	26	44	23	3	3	2	
	2010年	26	37	15	6	3	1	
	2015年	5	7	9	2	2	3	
利府町	2000年	103	171	89	20	6	4	
	2005年	96	139	81	22	8	3	
	2010年	66	120	85	19	6	5	
	2015年	64	102	64	18	9	5	

注：「X」は、発表に差し支えるものとして公表はされていないもの。

「2000年 世界農林業センサス報告書」（2018年11月閲覧、農林水産省HP）  
「2005年 農林業センサス報告書」（2018年11月閲覧、農林水産省HP）  
「2010年 世界農林業センサス報告書」（2018年11月閲覧、農林水産省HP）  
「2015年 農林業センサス報告書」（2018年11月閲覧、農林水産省HP）より作成

### ③ 製造業

仙台市全体及び調査範囲内区市町の従業者4人以上の事業所の事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移は表6.2.1-15、2016年における業種別（中分類）の事業所数・従業者数及び製造品出荷額等は表6.2.1-16・17のとおりである。

2016年における仙台市全体の事業所数は499所、従業者数は15,983人、製造品出荷額等は約8,751億円となっている。2011年からの推移を見ると、2016年の事業所数は減少、従業者数は横ばい、製造品出荷額等は増加傾向である。

塩竈市の事業所数は123所、従業者数は3,264人、製造品出荷額等は約783億円となっている。2011年からの推移を見ると、2016年の事業所数、従業者数、製造品出荷額等とも横ばいである。

多賀城市の事業所数は33所、従業者数は2,325人、製造品出荷額等は約883億円となっている。2011年からの推移を見ると、2016年の事業所数、従業者数は横ばい傾向であるが、製造品出荷額等は増加傾向である。

七ヶ浜町の事業所数は5所、従業者数は96人、製造品出荷額等は約12億円となっている。2011年からの推移を見ると、2016年の事業所数は横ばい、従業者数は減少傾向である。

利府町の事業所数は48所、従業者数は2,540人、製造品出荷額等は約385億円となっている。2011年からの推移を見ると、2016年の事業所数は横ばい、従業者数、製造品出荷額等は増加傾向である。

業種別（中分類）にみると、事業所数は仙台市全体、仙台市宮城野区及び仙台市若林区において「印刷・同関連業」、塩竈市において「食料品製造業」、多賀城市において「食料品製造業」が最も多い結果となっている。

従業者数は仙台市全体、仙台市宮城野区、仙台市若林区、塩竈市、多賀城市において「食料品製造業」が最も多い結果となっている。

製造品出荷額等は仙台市全体は「印刷・同関連業」、仙台市宮城野区は「鉄鋼業」、仙台市若林区は「印刷・同関連業」、塩竈市は「食料品製造業」、多賀城市は「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が最も多い結果となっている。

なお、七ヶ浜町、利府町については、工業統計調査において業種別（中分類）の結果は公表されていない。



表 6.2.1-15 事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の推移（4人以上の事業所）

市区町	年次	事業所(所)	従業者数(人)	製造品出荷額等(万円)
仙台市	2011年	603	15,958	46,190,775
	2012年	546	16,059	94,429,460
	2013年	532	15,756	101,521,339
	2014年	518	15,486	108,836,279
	2016年	499	15,983	87,505,718
宮城野区	2011年	180	5,862	27,717,850
	2012年	160	5,598	72,219,206
	2013年	159	5,415	82,492,021
	2014年	161	5,089	89,261,875
	2016年	159	5,411	65,255,074
若林区	2011年	176	3,191	5,501,616
	2012年	173	3,526	5,682,887
	2013年	166	3,362	5,701,731
	2014年	162	3,501	5,607,523
	2016年	156	3,502	5,690,853
塩竈市	2011年	122	2,920	6,271,293
	2012年	132	3,501	8,070,674
	2013年	138	3,465	7,492,605
	2014年	134	3,431	7,440,244
	2016年	123	3,264	7,831,208
多賀城市	2011年	36	2,298	5,909,054
	2012年	33	1,486	3,530,584
	2013年	37	2,035	6,452,642
	2014年	35	2,196	6,845,916
	2016年	33	2,325	8,826,044
七ヶ浜町	2011年	6	137	X
	2012年	7	146	X
	2013年	8	143	X
	2014年	8	148	X
	2016年	5	96	122,114
利府町	2011年	48	1,715	2,442,007
	2012年	50	1,906	2,858,032
	2013年	50	2,170	3,143,736
	2014年	48	2,147	3,374,012
	2016年	48	2,540	3,854,728

注：1. 「X」は、発表に差し支えるものとして公表はされていないもの。

2. 2015年は「経済センサス-活動調査」の創設に伴い工業統計調査は中止となっている。

〔平成23年 工業統計調査〕(2018年11月閲覧、経済産業省HP)  
 〔平成24年 工業統計調査〕(2018年11月閲覧、経済産業省HP)  
 〔平成25年 工業統計調査〕(2018年11月閲覧、経済産業省HP)  
 〔平成26年 工業統計調査〕(2018年11月閲覧、経済産業省HP)  
 〔平成28年 工業統計調査〕(2018年11月閲覧、経済産業省HP)より作成

表 6.2.1-16 業種別（中分類）事業所数、従業者数及び製造出荷額等  
（2016年、仙台市全体、仙台市宮城野区及び仙台市若林区）

産業中分類	事業所（所）			従業者数（人）			製造品出荷額等（万円）		
	仙台市	宮城野区	若林区	仙台市	宮城野区	若林区	仙台市	宮城野区	若林区
食料品製造業	93	25	24	3,987	1,264	1,206	6,578,430	2,572,187	1,904,144
飲料・たばこ・飼料製造業	9	3	3	418	223	46	5,142,383	5,052,623	89,760
繊維工業	20	6	9	332	82	112	173,267	57,289	115,978
木材・木製品製造業（家具を除く）	3	—	2	22	—	13	0	—	X
家具・装備品製造業	21	10	4	325	233	40	715,902	599,998	81,162
パルプ・紙・紙加工品製造業	13	6	6	201	110	87	116,795	116,795	X
印刷・同関連業	125	31	54	3,454	942	1,237	7,879,247	1,871,937	2,014,146
化学工業	12	6	1	442	82	10	870,669	415,724	X
石油製品・石炭製品製造業	3	2	1	374	362	12	0	X	X
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	15	6	3	233	91	67	342,657	133,287	146,980
ゴム製品製造業	2	1	1	177	164	13	0	X	X
なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
窯業・土石製品製造業	22	8	4	929	104	57	2,081,888	454,767	194,496
鉄鋼業	10	7	2	572	532	32	7,012,212	7,012,212	X
金属製品製造業	47	17	18	860	492	218	1,723,665	1,433,146	258,933
はん用機械器具製造業	6	2	3	175	90	42	41,231	X	41,231
生産用機械器具製造業	14	5	5	356	62	60	155,706	76,672	79,034
業務用機械器具製造業	11	2	1	233	62	12	52,189	X	X
電子部品・デバイス・電子回路製造業	8	—	1	1,079	—	5	3,694,760	—	X
電気機械器具製造業	32	8	10	1,078	302	202	1,978,475	603,309	395,594
情報通信機械器具製造業	1	—	—	324	—	—	0	—	—
輸送用機械器具製造業	7	5	—	193	155	—	0	X	—
その他の製造業	25	9	4	219	59	31	290,443	63,884	36,249
製造業計	499	159	156	15,983	5,411	3,502	87,505,718	65,255,074	5,690,853

注：「X」は、発表に差し支えるものとして公表はされていないもの。

〔「平成28年 工業統計調査」（2018年11月閲覧、経済産業省HP）より作成〕

表 6.2.1-17 業種別（中分類）事業所数、従業者数及び製造出荷額等  
（2016年、塩竈市及び多賀城市）

産業中分類	事業所（所）		従業者数（人）		製造品出荷額等（万円）	
	塩竈市	多賀城市	塩竈市	多賀城市	塩竈市	多賀城市
食料品製造業	87	6	2,518	904	5,821,668	1,439,507
飲料・たばこ・飼料製造業	5	—	130	—	529,793	—
繊維工業	—	1	—	27	—	X
木材・木製品製造業（家具を除く）	2	—	24	—	X	—
家具・装備品製造業	—	—	—	—	—	—
パルプ・紙・紙加工品製造業	7	4	67	59	66,177	161,649
印刷・同関連業	2	1	25	29	X	X
化学工業	2	4	63	98	X	379,250
石油製品・石炭製品製造業	—	1	—	14	—	X
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	1	—	10	—	X	—
窯業・土石製品製造業	—	1	—	8	—	X
鉄鋼業	2	1	55	25	X	X
金属製品製造業	6	5	57	80	50,411	123,153
はん用機械器具製造業	1	—	6	—	X	—
生産用機械器具製造業	1	1	16	8	X	X
電子部品・デバイス・電子回路製造業	—	3	—	621	—	5,074,389
電気機械器具製造業	—	3	—	444	—	1,240,806
輸送用機械器具製造業	7	—	293	—	715,413	—
その他の製造業	—	2	—	8	—	X
製造業計	123	33	3,264	2,325	7,831,208	8,826,044

注：「X」は、発表に差し支えるものとして公表はされていないもの。

〔「平成28年 工業統計調査」（2018年11月閲覧、経済産業省HP）より作成〕

#### ④ 商 業

仙台市全体及び調査範囲内区市町の卸売り・小売業の商店数・従業者数及び年間商品販売額の推移は表6.2.1-18のとおりである。

2016年において、事業所数は仙台市全体で11,193所、計画地が位置する仙台市宮城野区で2,248所、仙台市若林区で1,970所、塩竈市で677所、多賀城市で364所、七ヶ浜町で74所、利府町で207所である。従業者数は仙台市全域で108,514人、仙台市宮城野区で24,391人、仙台市若林区で19,468人、塩竈市で3,268人、多賀城市で3,330人、七ヶ浜町で369人、利府町で2,087人である。年間商品販売額は仙台市全域で約9兆2,140億円、仙台市宮城野区で約2兆299億円、仙台市若林区で約1兆5,610億円、塩竈市で約1,170億円、多賀城市で約985億円、七ヶ浜町で約83億円、利府町で約579億円となっている。

2004年からの推移をみると、仙台市全体の事業所数、従業者数、年間商品販売額は2012年まで減少していたが、2014年以降は増加している。仙台市宮城野区の従業者数は減少、事業所数、年間商品販売額は2012年までは減少していたが、2014年以降は概ね増加に転じている。仙台市若林区の事業所数、従業者数、年間商品販売額は2012年までは減少していたが、2014年以降は増加に転じている。

塩竈市の事業所数、従業者数、年間商品販売額は2012年まで減少していたが、2014年以降は増加に転じている。多賀城市の事業所数、年間商品販売額は2012年まで、従業者数は2014年まで減少していたが、それぞれ2014年、2016年に増加に転じている。七ヶ浜町の事業所数、従業者数、年間商品販売額は2014年まで減少し、2016年に増加している。利府町の事業所数、従業者数、年間商品販売額は2014年まで減少し、2016年に増加している。



者数は2015年まで減少、年間商品販売額は2012年まで減少していたが、それぞれ2016年、2014年に増加に転じている。

表 6.2.1-18 卸売り・小売業の商店数、従業者数及び年間商品販売額の推移

市区町	年次	事業所数 (店)	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)
仙台市	2004年	13,650	122,673	7,836,820
	2007年	12,757	124,725	8,191,165
	2012年	9,375	90,311	7,215,702
	2014年	9,714	91,334	7,918,846
	2016年	11,193	108,514	9,124,047
宮城野区	2004年	2,575	25,008	1,502,340
	2007年	2,398	26,338	1,618,971
	2012年	1,928	20,654	1,362,666
	2014年	1,966	20,501	1,696,686
	2016年	2,248	24,391	2,029,908
若林区	2004年	2,538	23,445	1,659,201
	2007年	2,405	23,093	1,600,370
	2012年	1,727	15,895	1,148,292
	2014年	1,743	16,623	1,348,206
	2016年	1,970	19,468	1,561,055
塩竈市	2004年	1,166	5,709	148,431
	2007年	1,068	4,945	135,127
	2012年	594	3,145	90,765
	2014年	688	3,295	113,056
	2016年	677	3,268	117,030
多賀城市	2004年	595	5,044	91,723
	2007年	533	4,973	97,775
	2012年	325	3,284	71,415
	2014年	343	2,676	104,661
	2016年	364	3,330	98,528
七ヶ浜町	2004年	137	630	13,771
	2007年	124	574	12,091
	2012年	68	578	11,168
	2014年	64	345	7,700
	2016年	74	369	8,250
利府町	2004年	229	2,392	61,229
	2007年	220	2,556	55,378
	2012年	170	1,816	43,149
	2014年	173	1,705	47,175
	2016年	207	2,087	59,712

〔「平成16、19、24、26、28年商業統計調査」(2018年11月閲覧、経済産業省HP)より作成〕

## 6.2.2 土地利用

### (1) 土地利用状況

仙台市及び調査範囲内区市町における地目別面積の推移は表6.2.2-1のとおりである。

2016年の仙台市の総面積は78,630haであり、地目別面積は森林が45,325ha（57.6%）と最も多く、次いで宅地が12,994ha（16.5%）、その他が6,130ha（7.8%）となっている。2012年からの推移を見ると、道路が増加し、その他が減少している。

2016年の塩竈市の総面積は1,737haであり、地目別面積は宅地が725ha（41.7%）と最も多く、次いでその他が554ha（31.9%）、森林が279ha（16.1%）となっている。2012年からの推移を見ると、宅地が増加し、農地やその他が減少している。

2016年の多賀城市の総面積は1,969haであり、地目別面積は宅地が867ha（44.0%）と最も多く、次いでその他が367ha（18.6%）、農地が336ha（17.1%）となっている。2012年からの推移を見ると、宅地が増加し、その他が減少している。

2016年の七ヶ浜町の総面積は1,319haであり、地目別面積はその他が411ha（31.2%）と最も多く、次いで宅地が410ha（31.1%）、森林が203ha（15.4%）となっている。2012年からの推移を見ると、農地が増加し、その他が減少している。

2016年の利府町の総面積は4,489haであり、地目別面積は森林が2,239ha（49.9%）と最も多く、次いでその他が861ha（19.2%）、宅地が513ha（11.4%）となっている。2012年からの推移を見ると、宅地が増加し、農地が減少している。

計画地及びその周辺の土地利用は図6.2.2-1のとおりである。

計画地を含む仙台港の周辺には、「空地」又は「工場」、「公共施設等用地」に分類される土地利用が多く、建物用地等は内陸側に多くなっている。

表 6.2.2-1 地目別面積の推移

〔単位：ha〕

市区町	年次	宅地	農地	道路	森林	原野等	水面 河川 水路	その他	合計
仙台市	2012年	12,724	4,810	4,963	45,387	3	2,497	8,201	78,585
	2013年	12,846	5,830	4,998	45,367	3	2,590	6,951	78,585
	2014年	12,909	6,230	5,098	45,347	3	2,608	6,435	78,630
	2015年	12,959	6,060	5,077	45,333	3	2,602	6,596	78,630
	2016年	12,994	6,050	5,524	45,325	1	2,606	6,130	78,630
塩竈市	2012年	708	9	162	281	0	3	623	1,786
	2013年	708	14	162	281	0	1	620	1,786
	2014年	716	15	163	282	0	1	560	1,737
	2015年	720	13	163	282	0	1	558	1,737
	2016年	725	13	165	279	0	1	554	1,737
多賀城市	2012年	598	355	211	59	0	123	619	1,965
	2013年	874	358	213	59	0	124	337	1,965
	2014年	874	344	211	59	0	123	358	1,969
	2015年	866	339	212	59	0	123	370	1,969
	2016年	867	336	216	59	0	124	367	1,969
七ヶ浜町	2012年	395	72	89	208	0	33	530	1,327
	2013年	395	119	91	204	0	36	482	1,327
	2014年	396	158	95	204	0	38	428	1,319
	2015年	399	157	98	204	0	39	422	1,319
	2016年	410	155	101	203	0	39	411	1,319
利府町	2012年	495	467	335	2,246	8	66	858	4,475
	2013年	502	461	335	2,239	8	90	840	4,475
	2014年	510	455	337	2,239	8	90	850	4,489
	2015年	511	447	337	2,239	8	90	857	4,489
	2016年	513	440	338	2,239	8	90	861	4,489

注：各年4月1日現在の値を示す。

〔平成25年版宮城県統計年鑑〕（平成26年、宮城県）  
 〔平成26年版宮城県統計年鑑〕（平成27年、宮城県）  
 〔平成27年版宮城県統計年鑑〕（平成28年、宮城県）  
 〔平成28年版宮城県統計年鑑〕（平成29年、宮城県）  
 〔平成29年版宮城県統計年鑑〕（平成30年、宮城県）より作成



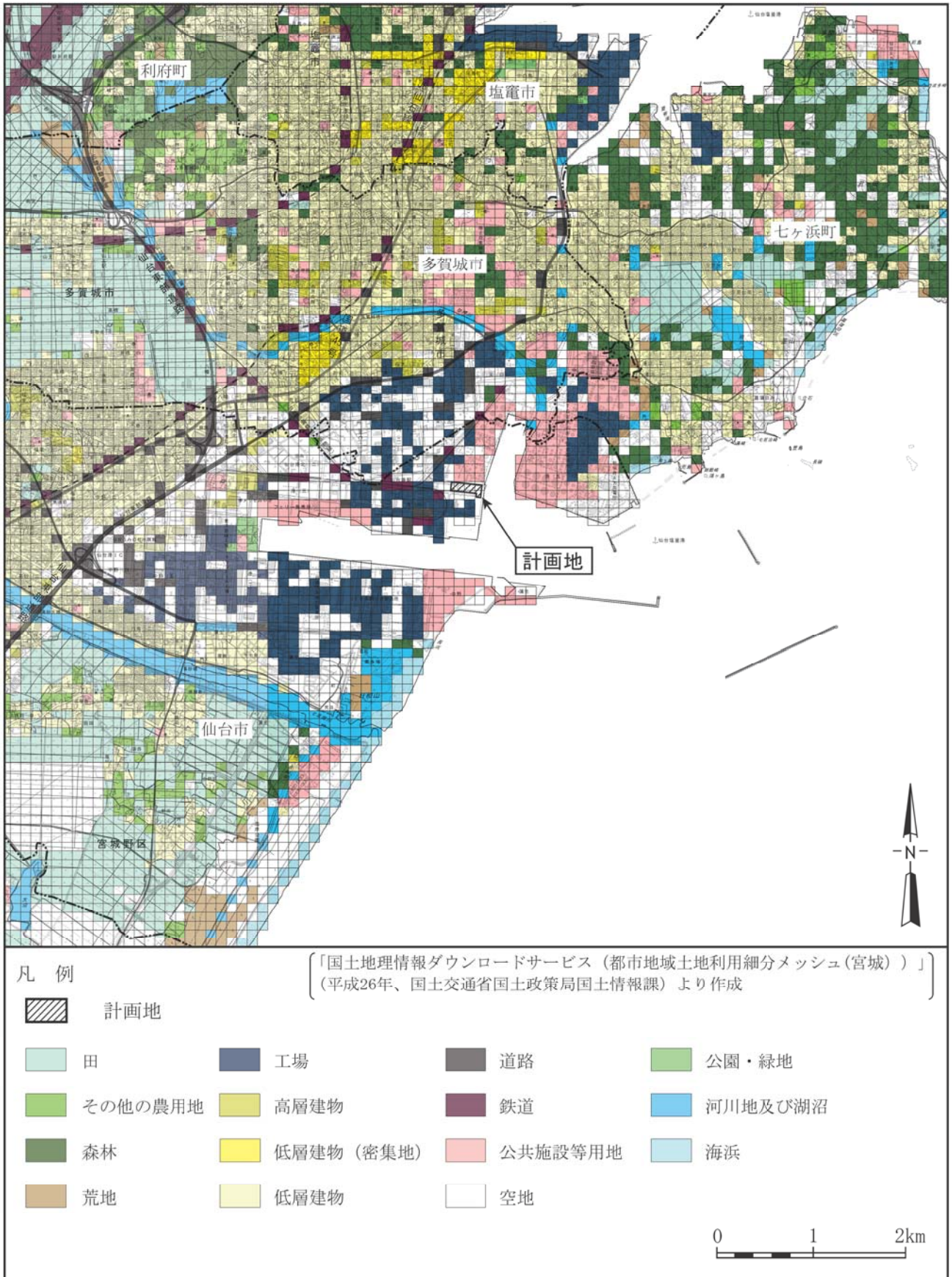


図 6.2.2-1 土地利用現況図

(2) 用途地域

調査範囲における用途地域の指定状況は、表6.2.2-2及び図6.2.2-2のとおりである。  
計画地は、図6.2.2-2のとおり工業専用地域に指定されている。

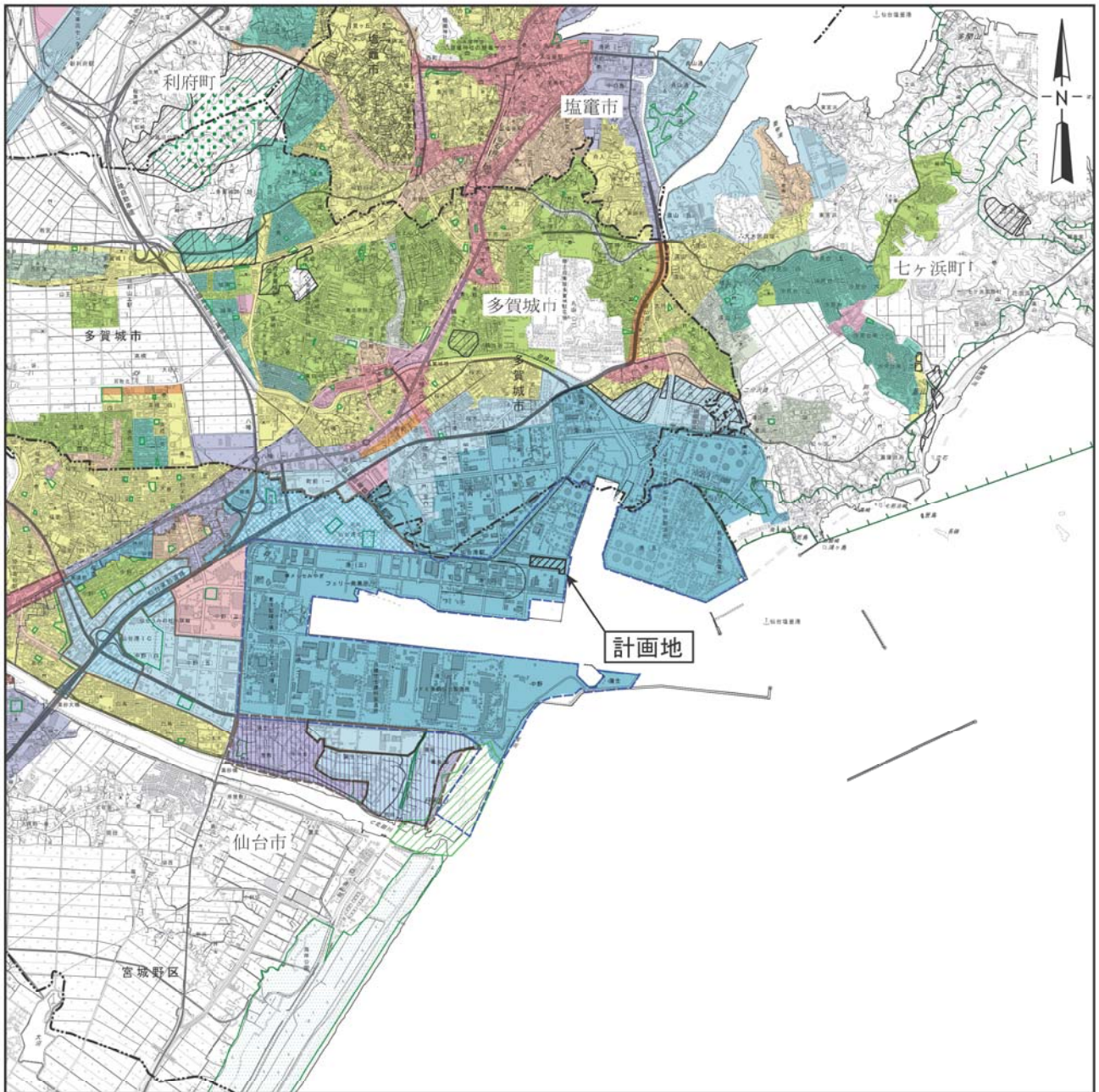
表 6.2.2-2 都市計画区域面積

[単位：ha]

種 別	仙台市	塩竈市	多賀城市	七ヶ浜町	利府町
都市計画区域	44,293	1,737	1,969	1,319	4,489
市街化区域	18,035	1,291	1,333	416	968
用途地域					
第一種低層住居専用地域	5,471.1	106.7	89.2	95.6	531.7
第二種低層住居専用地域	5.9	18.5	95.8	11.0	4.2
第一種中高層住居専用地域	733.2	193.0	393.3	48.6	84.7
第二種中高層住居専用地域	1,588.0	75.3	22.3	44.0	24.4
第一種住居地域	2,940.8	362.0	267.4	56.6	68.6
第二種住居地域	2,533.0	99.0	29.7	18.4	83.4
準住居地域	64.3	-	23.7	-	-
近隣商業地域	973.1	16.9	36.4	5.4	50.2
商業地域	937.5	120.5	45.9	-	6.6
準工業地域	1,099.9	157.0	24.1	-	29.2
工業地域	458.8	142.1	141.5	68.4	49.3
工業専用地域	1,229.4	-	163.4	68.0	56.3
計	18,035.0	1,291.0	1,332.7	416.0	988.6
市街化調整区域	26,258	446	636	903	3,521


























〔「宮城の都市計画（資料編）都市計画決定状況等 概要版」（平成30年3月、宮城県）より作成〕





凡例

〔「仙台市都市計画総括図」(平成30年、仙台市)等より作成〕

- |   |                 |   |                    |   |        |   |             |
|---|-----------------|---|--------------------|---|--------|---|-------------|
|  | 計画地             |   |                    |   |        |   |             |
|  | 第一種低層住居専用地域     |  | 第一種住居地域            |  | 商業地域   |  | 都市計画公園      |
|  | 第二種低層住居専用地域     |  | 第二種住居地域            |  | 準工業地域  |  | 自然環境保全地域    |
|  | 第一種中高層住居専用地域    |  | 準住居地域              |  | 工業地域   |  | 緑地環境保全地域    |
|  | 第二種中高層住居専用地域    |  | 近隣商業地域             |  | 工業専用地域 |  | 都市計画公園・緑地   |
|  | 第三種特別業務地区(工業地域) |  | 大規模集客施設制限地区(商業地域)  |  | 臨港地区   |  | 特別名勝松島      |
|  | 第四種特別業務地区(工業地域) |  | 大規模集客施設制限地区(準工業地域) |   |        |  | 被災市街地復興推進地域 |
|  | 第六種特別業務地区(工業地域) |   |                    |   |        |   |             |

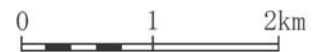


図 6.2.2-2 用途地域の指定



### (3) 周辺開発計画等

調査範囲において、計画又は事業中の大規模事業は表6.2.2-3、位置は図6.2.2-3のとおりである。

「仙台市環境影響評価条例」(平成10年仙台市条例第44号)に基づく対象事業として、仙台市東部復興道路整備事業が実施されており、2013年度より2018年度まで工事が実施される計画となっている。

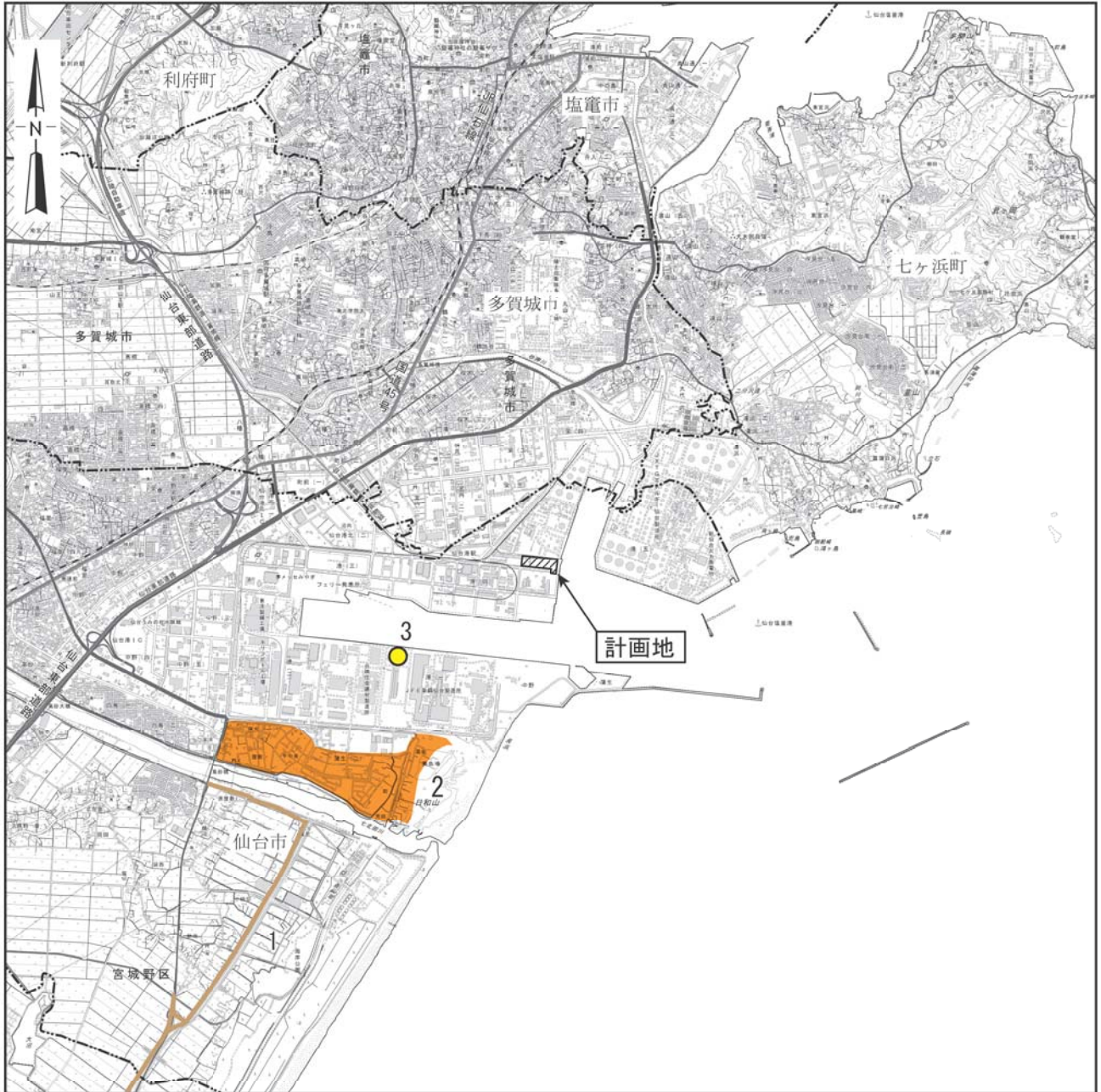
仙台塩釜港仙台港区内では、火力発電所の設置事業が実施されている。

蒲生北部地区では、業務系土地利用を前提とした都市基盤の再整備等を目的として土地区画整理事業が進められている。




表 6.2.2-3 調査範囲における開発計画等

No.	名称	種別	規模等	工事予定期間
1	仙台市東部復興道路整備事業	道路の新設及び改築の事業	計画延長約10キロメートル、車線数2車線	2013年度～ 2018年度
2	仙台市蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業	土地区画整理事業	約92.1ha	2014年4月～ 2022年3月
3	仙台パワーステーション	火力発電所の設置	出力11.2万kW	2016年3月～ 2017年9月

注：「No.」は、図6.2.2-3の図中番号に対応する。



凡 例

- 1  仙台市東部復興道路整備事業
- 2  仙台市蒲生北部被災市街地復興土地地区画整理事業
- 3  仙台パワーステーション

注：図中番号は表6.2.2-3の「No.」に対応する。



図 6.2.2-3 周辺開発計画位置図

### 6.2.3 水利用

#### (1) 水利権の設定及び利水の状況

農業用水取水施設の概要は、表6.2.3-1、施設の位置は図6.2.3-1のとおりである。

調査範囲では、砂押川に4、勿来川に2、原谷地川に1の農業用水取水施設が存在する。

表 6.2.3-1 農業用水取水施設の概要

設備種類	河川名	No.	施設名	所在地	取水量 (m <sup>3</sup> /秒)		所有者	管理者
					代掻き期	普通期		
堰	砂押川	1	多賀城堰	多賀城市八幡字庚田	0.2400	0.0800	多賀城市	多賀城市
		2	新田堰	多賀城市市川	0.4500	0.2500	多賀城市	多賀城市
		3	新大友堰	宮城郡利府町字新大友	0.0500	0.0400	利府町	利府町
	勿来川	4	赤堰	宮城郡利府町加瀬字窪地内	0.1500	0.1200	利府町	利府町
		5	惣の堰	宮城郡利府町加瀬字窪地内	0.0640	0.0450	利府町	利府町
	原谷地川	6	横杭堰	宮城郡利府町菅谷	0.0400	0.0300	利府町	利府町
揚水機	砂押川	A	庚田揚水機	多賀城市八幡	0.0400	0.0300	多賀城市	宝堰加瀬溜井管理組合

〔「農業用水施設台帳（河川取水施設）改訂五版」（平成20年、宮城県農林水産部農村振興課）より作成〕

#### (2) 港湾区域

港湾区域の位置は、図6.2.3-2のとおりである。

計画地の周辺海域は、「港湾法」（昭和25年法律第218号）に基づく国際拠点港湾仙台塩釜港仙  
台港区及び塩釜港区の港湾区域に指定されている。





凡例



計画地

二級河川

堰・頭首工 (1~6)

準用河川

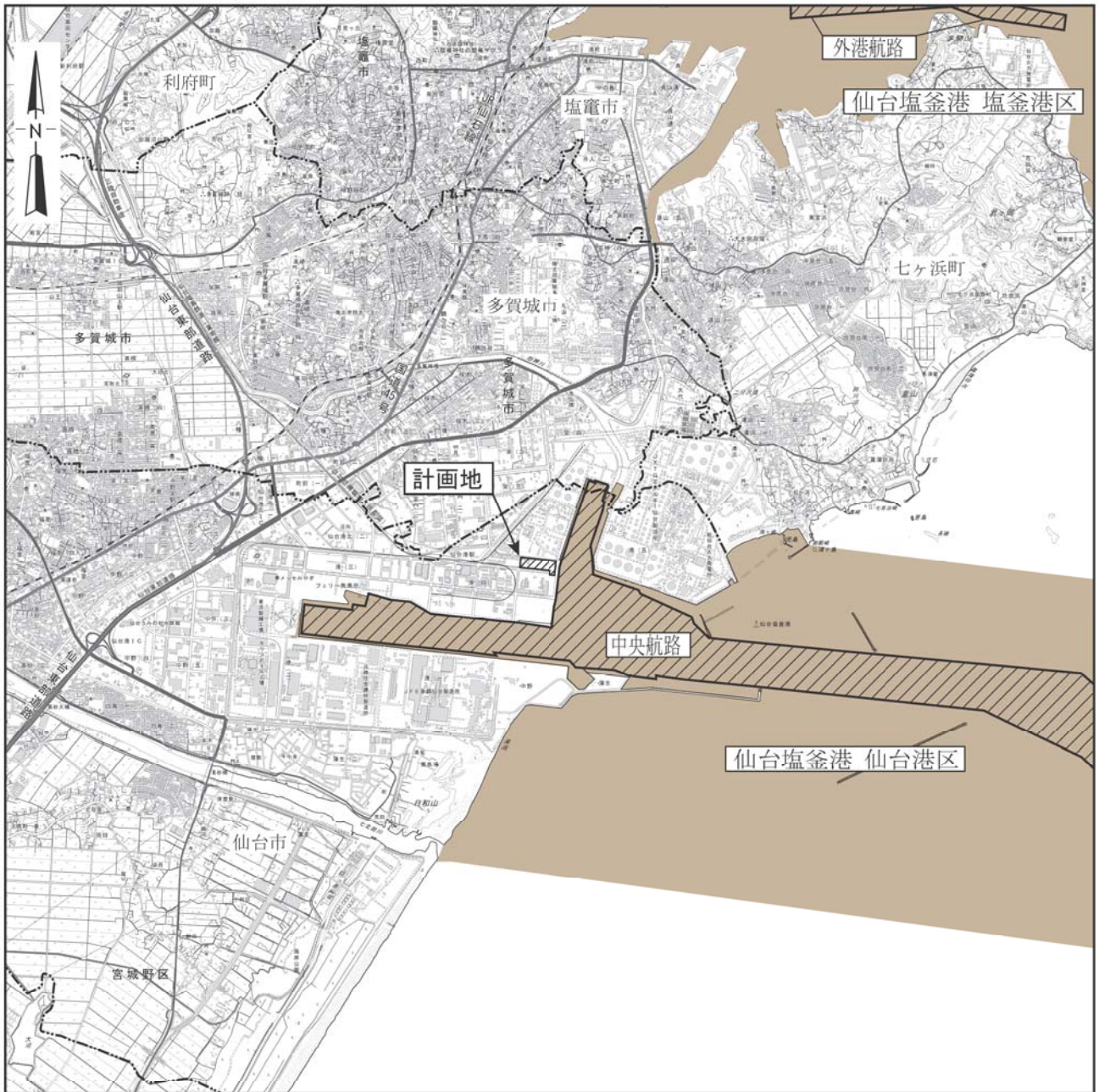
揚水機場 (A)

〔「国土地理情報ダウンロードサービス (河川(宮城))」  
 (平成23年、国土交通省国土政策局国土情報課)  
 「河川取水施設図 (仙台、塩竈)」  
 (平成20年、宮城県土地改良基礎調査情報) 等より作成〕

注：図中番号は表6.2.3-1の「No.」に対応する。



図 6.2.3-1 河川取水施設位置図



[「Port of MIYAGI 宮城の港湾」(宮城県、平成30年)より作成]

凡 例




-  計画地
-  港湾区域
-  航 路

図 6.2.3-2 港湾区域等の位置



### (3) 漁業権の設定の状況

計画地の周辺海域には、共同漁業権及び区画漁業権が指定されており、漁業権の内容は表6.2.3-2・3及び図6.2.3-3・4のとおりである。

表 6.2.3-2 漁業権の内容（共同漁業権）

公示番号	漁業種類	漁業の名称	漁業の時期	免許者
共第150号	第1種	あさり漁業、あづまにしき漁業、あかにし漁業、かき漁業、えむし漁業、わかめ漁業	1/1～12/31	宮城県漁業協同組合
共第151号	第1種	あさり漁業、あづまにしき漁業、あかにし漁業、かき漁業、えむし漁業、わかめ漁業	1/1～12/31	宮城県漁業協同組合
共第152号	第1種	あわび漁業、あさり漁業、うばがい漁業、はまぐり漁業、うに漁業、たこ漁業、しゃこ漁業、わかめ漁業、こんぶ漁業、まつも漁業、あらめ漁業	1/1～12/31	宮城県漁業協同組合
共第153号	第1種	うばがい漁業、こたまがい漁業、しゃこ漁業	1/1～12/31	宮城県漁業協同組合
共第155号	第1種	あかがい漁業	1/1～12/31	宮城県漁業協同組合
共第256号	第2種	しらうお刺網漁業	10/1～翌年4/30	宮城県漁業協同組合
		はぜ刺網漁業	9/1～12/31	
		雑魚せん漁業	1/1～12/31	
共第257号	第2種	雑魚小型定置漁業	3/1～10/31	宮城県漁業協同組合
		かれい刺網漁業、	3/1～12/31	
		しらうお刺網漁業、	10/10～翌年4/30	
		磯刺網漁業	12/1～翌年4/30	
		雑魚せん漁業	1/1～12/31	
共第258号	第2種	いわし小型定置漁業	5/1～8/31	宮城県漁業協同組合
		雑魚小型定置漁業	4/1～12/31	
		かに刺網漁業	5/1～12/31	
		かれい刺網漁業	3/1～12/31	
		しらうお刺網漁業	11/1～翌年4/30	
		雑魚せん漁業	1/1～12/31	
共第259号	第2種	いわし小型定置漁業	5/1～8/31	宮城県漁業協同組合
		雑魚小型定置漁業	4/1～12/31	
		かに刺網漁業	5/1～12/31	
		かれい刺網漁業、	3/1～12/31	
		しらうお刺網漁業、	11/1～翌年4/30	
		雑魚せん漁業	1/1～12/31	

注：存続期間は2013年9月1日から2023年8月31日までである。

「定置漁業権、区画漁業権及び共同漁業権の免許」（平成25年宮城県告示第757号）  
「定置漁業権、区画漁業権及び共同漁業権の免許の内容たるべき事項等」（平成25年宮城県告示第488号）  
より作成



表 6.2.3-3 漁業権の内容（区画漁業権）

公示番号	漁業種類	漁業の名称	漁業の時期	免許者
区第3320号	第1種	わかめ養殖業、のり養殖業	9/1～翌年5/31	宮城県漁業協同組合 塩竈市漁業協同組合
		こんぶ養殖業	10/1～翌年8/31	
区第3401号	第1種	のり養殖業、わかめ養殖業	9/1～翌年5/31	宮城県漁業協同組合
区第3402号	第1種	のり養殖業、わかめ養殖業	9/1～翌年5/31	宮城県漁業協同組合
区第3403号	第1種	のり養殖業、わかめ養殖業	9/1～翌年5/31	宮城県漁業協同組合
区第3404号	第1種	のり養殖業、わかめ養殖業	9/1～翌年5/31	宮城県漁業協同組合
区第3410号	第1種	のり養殖業	9/1～翌年5/31	宮城県漁業協同組合
区第3413号	第1種	のり養殖業、わかめ養殖業	9/1～翌年5/31	宮城県漁業協同組合
区第3414号	第1種	のり養殖業、わかめ養殖業	9/1～翌年5/31	宮城県漁業協同組合
区第3415号	第1種	のり養殖業、わかめ養殖業	9/1～翌年5/31	宮城県漁業協同組合
区第3416号	第1種	のり養殖業	9/1～翌年5/31	宮城県漁業協同組合
区第3419号	第1種	のり養殖業	9/1～翌年5/31	宮城県漁業協同組合
区第3501号	第1種	のり養殖業	9/1～翌年5/31	宮城県漁業協同組合
区第3502号	第1種	のり養殖業	9/1～翌年5/31	宮城県漁業協同組合

注：区第3420号の存続期間は2014年9月1日から2017年3月31日まで、その他の区画漁業権の存続期間は2018年9月1日から2023年8月31日までである。

〔「定置漁業及び区画漁業の漁業種類、漁場の位置及び区域、漁業時期その他免許の内容たるべき事項並びに地元区域」（平成30年5月29日宮城県公報第2962号別冊2）  
「定置漁業及び区画漁業の免許」（平成30年5月29日宮城県公報第2988号別冊）より作成〕

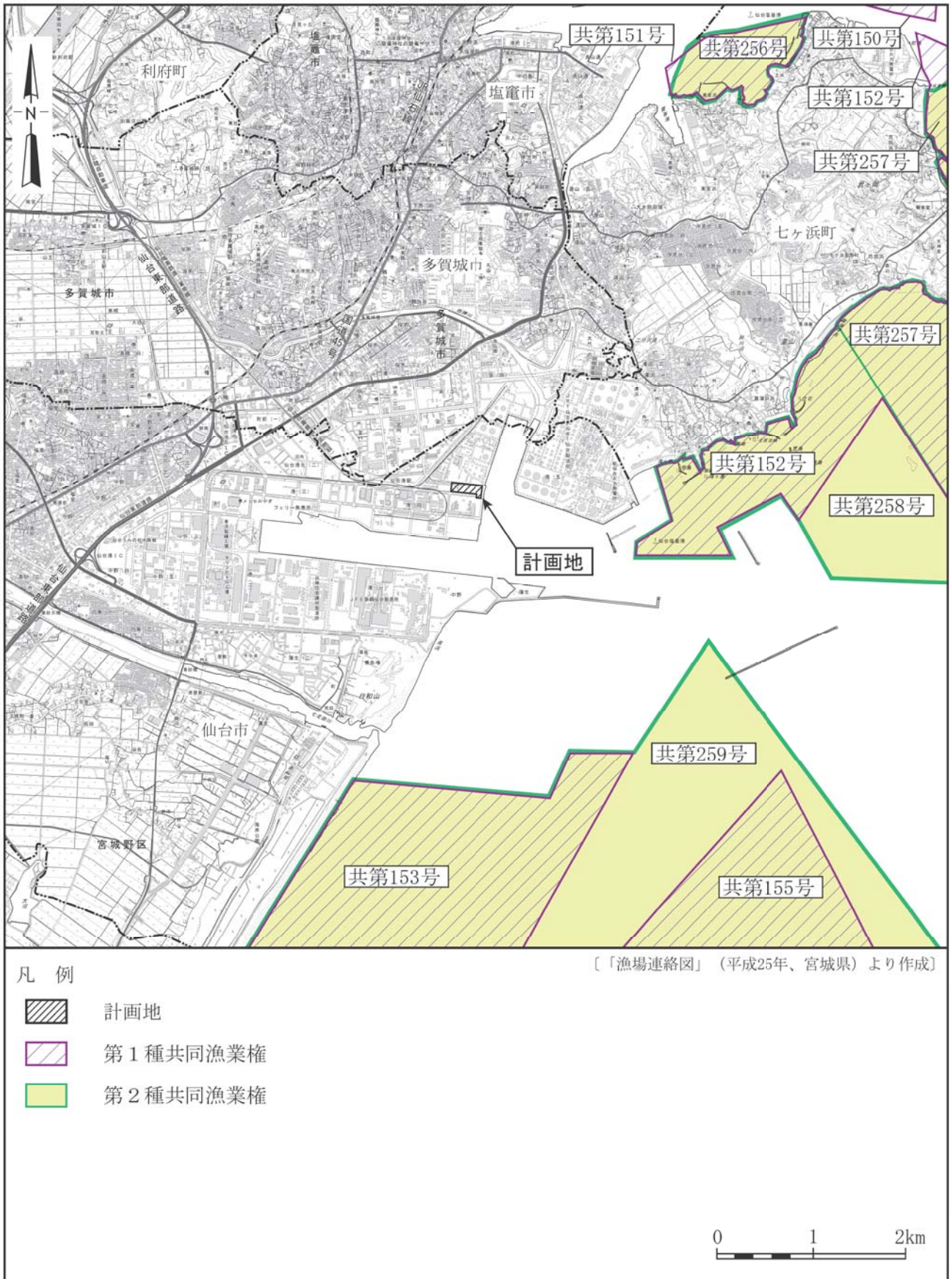


図 6.2.3-3 漁業権の位置 (共同漁業権)



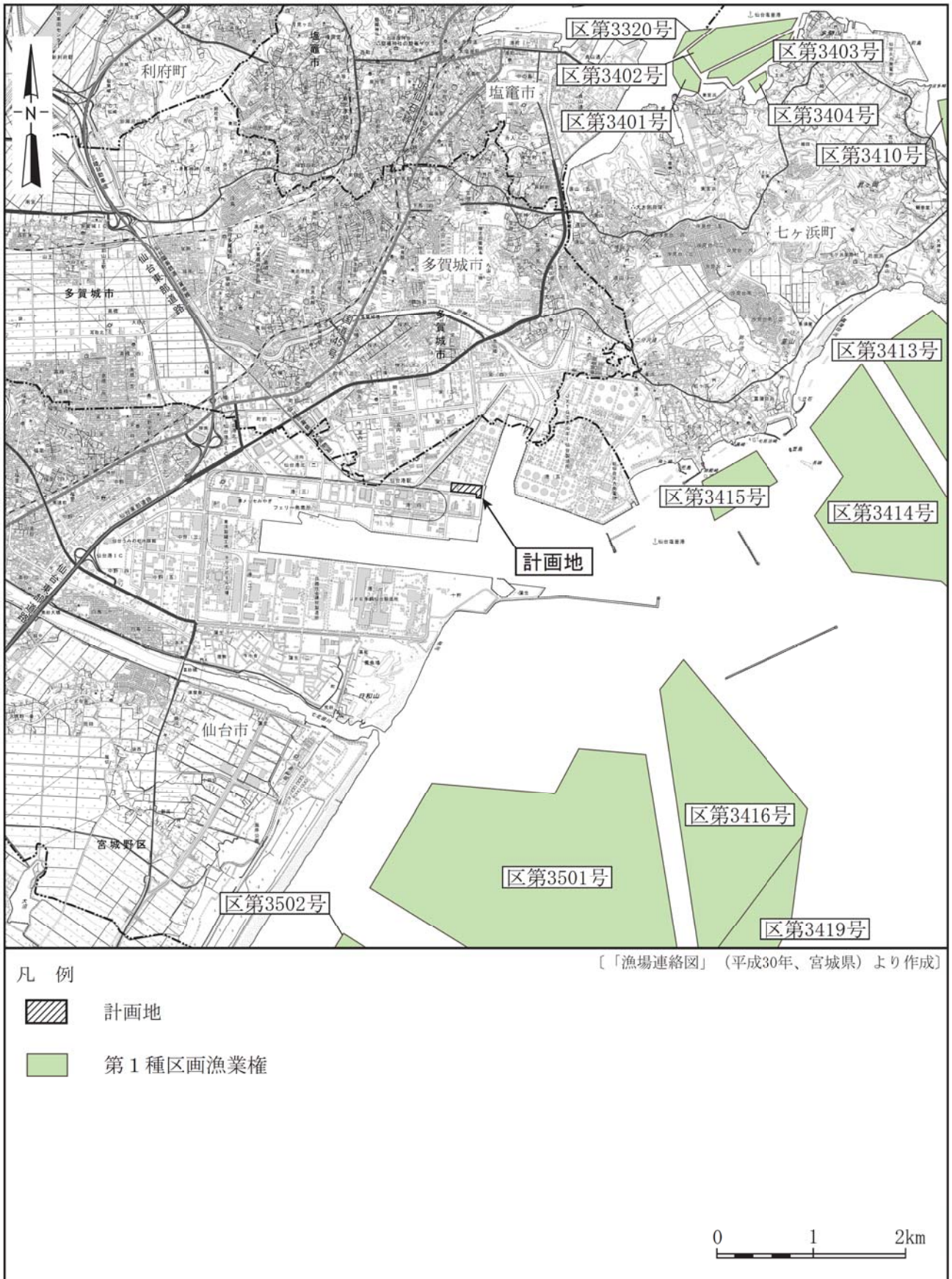


図 6.2.3-4 漁業権の位置 (区画漁業権)



#### (4) 地下水の利用状況

「平成28年度宮城県公害資料（地盤沈下編）」（宮城県）によると、仙台市及び調査範囲内区市町における事業所用（対象となる事業所は製造業では原則として従業員10人以上）の井戸（原則として揚水機の吐出口断面積が6 cm<sup>2</sup>以上のもの）の地下水揚水量は、表6.2.3-4のとおりである。

表 6.2.3-4 地下水揚水量一覧表

種類	市区町	井戸本数 (本)	揚水量 (m <sup>3</sup> /日)
工業用	仙台市	0	0
	塩竈市	36	115
	多賀城市	3	39
	七ヶ浜町	0	0
	利府町	2	168
建築物用	仙台市	80	525
	塩竈市	10	46
	多賀城市	2	18
	七ヶ浜町	0	0
	利府町	12	58
水道用	仙台市	11	236
	塩竈市	1	0
	多賀城市	5	1,012
	七ヶ浜町	2	341
	利府町	5	4,500
農業用	仙台市	30	38
	塩竈市	5	79
	多賀城市	111	11,042
	七ヶ浜町	0	0
	利府町	7	447
合 計	仙台市	121	799
	塩竈市	52	240
	多賀城市	121	12,111
	七ヶ浜町	2	341
	利府町	26	5,173

〔「平成28年度宮城県公害資料（地盤沈下編）」（平成29年、宮城県）より作成〕